ふりがな　　てらにし　しゅんいち

氏　名　　**寺西　俊一**

1. 学歴

1975 年　3 月　京都大学経済学部経済学科卒業
1975 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科修士課程入学
1977 年　3 月　同修了（経済学修士）
1977 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科博士後期課程進学
1980 年　3 月　同博士後期課程単位取得
1980 年　6 月　同博士後期課程退学

2. 職歴・研究歴

1980 年　7 月　一橋大学経済学部専任講師
1985 年　4 月　一橋大学経済学部助教授
1988 年　9 月　ロンドンスクール・オブ・エコノミクス（LSE）地理学部客員研究員（文部省在外研究員）（1989 年 3 月まで）
1990 年　6 月　アジア経済研究所外部研究委員（兼任）（1994 年 3 月まで）
1992 年　4 月　一橋大学経済学部教授
1998 年　4 月　一橋大学大学院経済学研究科教授（経済学部教授兼任）

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（a）学部学生向け

環境経済学，自然資源経済論 A，B，C

（b）大学院

環境経済論Ⅰ，環境経済論Ⅱ

B. ゼミナール

学部後期，大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部向け講義の「環境経済学」では，現代の環境問題および環境政策をめぐる現実の具体的な動向や課題を中心にした講義を行っている。必要に応じて，パワーポイントによるスライドやビデオなどを教材として使用し，受講者に現実の環境問題および環境政策に対する関心を高めてもらい，また，その歴史と現状に対する的確な基本認識をもってもらうことを狙いとしている。大学院向け講義の「環境経済論」では，現実の環境問題および環境政策のあり方をめぐる理論的・政策的な諸問題に対する経済学分野からの様々な理論的アプローチの意義と今後の課題等について検討する講義を行っている。

ゼミナールでは，学部 3 年については前半をテキスト輪読，後半を長年の伝統となっている他大学ゼミ（京大，

慶応大，中央大，同志社大）との「交歓セミナー」（毎年 11 月下旬か 12 月初旬）に向けてのグループ別共同論文の作成および発表という課題を与えている。4 年ゼミについては卒業論文作成の指導を行っている。大学院では，近年，修士論文や博士論文等の論文作成指導や研究指導と合わせ，合同でのテキスト輪読やゼミ合宿，現地視察調査なども実施している。また，2002 年度からは「環境経済研究会」も主宰し，隔月 1 回程度の課外研究会や外部講師を招いての公開セミナーやシンポジウムなども開催している。

4. 主な研究テーマ

現代の環境問題を解決していくための実態研究，理論研究，制度研究，政策研究を幅広く進めているが，大きく分けると，以下のとおりである。

（1）環境経済理論（共著『環境経済学』有斐閣など，参照）

（2）環境政策論（単著『地球環境問題の政治経済学』，編著『新しい環境経済政策』，いずれも東洋経済新報社など，参照）

（3）都市経済・地域経済論（共編著『環境再生』有斐閣，共編著『地域再生の環境学』東京大学出版会など，参照）

（4）自然資源経済論（共編著『自然資源経済論入門＜1＞農林水産業を見つめなおす』，同『入門＜2＞農林水産業の再生を考える』，同『入門＜3＞農林水産業の未来をひらく』中央経済社など，参照）

5. 研究活動

A. 業績

（a）著書・編著

『これからの日本を読む』（加藤哲郎・伊藤正直・高橋祐吉・田端博邦・寺西俊一共著）労働旬報社，1987 年 5 月，213 頁。

『圏央道建設計画の総合アセスメント』（責任編集：寺西俊一，環境アセスメント研究会・多摩地域研究会編）武蔵野書房，1988 年 7 月，230 頁。

『グローバル・エコノミーと地域経済』（佐々木雅幸・寺西俊一編）自治体研究社，1988 年 12 月，306 頁。

『環境経済学』（植田和弘・落合仁司・北畠佳房・寺西俊一共著）有斐閣，1991 年 9 月，258 頁。

『地球環境問題の政治経済学』（寺西俊一著）東洋経済新報社，1992 年 3 月，244 頁。

『環境基本法を考える』（責任編集：寺西俊一，日本環境会議編）実教出版，1994 年 3 月，327 頁。

『公害環境法理論の新たな展開』（淡路剛久・寺西俊一編）日本評論社，1997 年 3 月，416 頁。

『アジア環境白書 1997／98』（責任編集：寺西俊一，日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編）東洋経済新報社，1997 年 12 月，381 頁。

『環境大事典』（吉田邦夫監修，編集委員：寺西俊一ほか）工業調査会，1998 年 12 月，1090 頁。

The State of the Environment in Asia 1999-2000, Springer-Verlag, Tokyo, 1999 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: AWAJI TAKEHISA and TERANISHI Shunichi), 197p.

『アジア環境白書 2000／01』（責任編集：寺西俊一，日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編）東洋経済新報社，2000 年 11 月，397 頁。

The State of the Environment in Asia 2002-2003, Springer-Verlag, Tokyo, 2002 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief: AWAJI TAKEHISA and TERANISHI Shunichi), 361p.

『地球環境時代の自治体環境政策』（寄本勝美・原科幸彦・寺西俊一編）ぎょうせい，2002 年 1 月，275 頁。

『環境再生—川崎の公害地域再生から考える—』（永井進・寺西俊一・除本理史編）有斐閣，2002 年 9 月，347

頁。

『環境保全と公共政策』(寺西俊一・石弘光編)岩波書店, 2002 年 12 月, 249 頁。

『環境保全への政策統合』(寺西俊一・細田衛士編)岩波書店, 2003 年 2 月, 225 頁。

『新しい環境経済政策—サステイナブル・エコノミーへの道』(寺西俊一編)東洋経済新報社, 2003 年 10 月, 359 頁。

『アジア環境白書 2003／04』(監修・責任編集:寺西俊一, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2003 年 10 月, 446 頁。

『自動車リサイクル—静脈産業の現状と未来』(竹内啓介監修, 寺西俊一・外川健一編)東洋経済新報社, 2004 年 3 月, 279 頁。

The State of the Environment in Asia 2005-2006, Springer-Verlag, Tokyo, 2005 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief:TERANISHI Shunichi), 385p.

『亜洲環境状況報告』第 1 巻(中国語版)(日本環境会議《亜洲環境状況報告》編集委員会編著, 寺西俊一責任編集)中国環境科学出版社(北京), 2005 年 5 月, 372 頁。

『環境共同体としての日中韓』(寺西俊一監修・東アジア環境情報発伝所編)集英社, 2006 年 1 月, 254 頁。

『地球環境保全への途—アジアからのメッセージ』(寺西俊一・井上真・大島堅一編)有斐閣, 2006 年 3 月, 339 頁。

『地域再生の環境学』(淡路剛久監修, 寺西俊一・西村幸夫編)東京大学出版会, 2006 年 6 月, 323 頁。

『公害文献大事典』(寺西俊一監修, 文献情報研究会編著)日本図書センター, 2006 年 6 月, 516 頁。

『アジア環境白書 2006／07』(監修:淡路剛久・寺西俊一, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2006 年 10 月, 317 頁。

The State of the Environment in Asia 2006-2007, United Nations University Press, 2009 (Japan Environmental Council ed., Editor-in-Chief:TERANISHI Shunichi), 327p.

『自然資源経済論入門＜1＞農林水産業を見つめなおす』(寺西俊一・石田信隆編著)中央経済社, 2010 年 11 月, 372 頁。

『アジア環境白書 2010／11』(監修:寺西俊一・井上真, 日本環境会議「アジア環境白書」編集委員会編)東洋経済新報社, 2010 年 12 月, 361 頁。

『日本環境会議 30 年の歩み—記録・資料集—』(CDROM 版)(日本環境会議事務局編(寺西俊一責任編集), 2011 年 6 月, 669 頁。

『自然資源経済論入門＜2＞農林水産業の再生を考える』(寺西俊一・石田信隆編著)中央経済社, 2011 年 11 月, 306 頁。

『公害環境訴訟の新たな展開—権利救済から政策形成へ—』(淡路剛久・寺西俊一・吉村良一・大久保規子編)日本評論社, 2012 年 4 月, 368 頁。

『自然資源経済論入門＜3＞農林水産業の未来をひらく』(寺西俊一・石田信隆編著)中央経済社, 2013 年 1 月, 293 頁。

(b) 論文(査読つき論文には*)

「カップの『社会的費用』論をめぐって」『経済評論』(日本評論社)第 27 巻第 1 号, 1978 年 1 月, 134-140 頁。

「社会資本研究と現代資本主義分析」(加藤一郎・寺西俊一)自治体問題研究所編『地域と自治体／第 9 集』自治体研究社, 1978 年 11 月, 143-162 頁。

「公共経済学と社会資本論」関恒義編『現代の経済学(下巻)』青木書店, 1978 年 11 月, 132-150 頁。

「社会資本についての一考察—基礎的諸範疇の再検討を中心に—」『一橋研究』(一橋大学大学院)第 4 巻第 2 号, 1979 年 9 月, 66-83 頁。
「カップの社会的費用論に関する覚書」『一橋論叢』(一橋学会)第 86 巻第 5 号, 1981 年 11 月, 681-688 頁。
「社会資本をめぐる内外の諸論争」(加藤一郎・寺西俊一)宮本憲一・山田明編『公共事業と現代資本主義』垣内出版, 1982 年 6 月, 54-75 頁。
「公害・環境問題研究への一視角—いわゆる社会的費用論の批判的再構成をめぐって—」『一橋論叢』(一橋学会)第 90 巻第 4 号, 1983 年 10 月, 550-568 頁。
「"社会的損失"問題と社会的費用論—(続)公害・環境問題研究への一視角—」『一橋論叢』(一橋学会)第 91 巻第 5 号, 1984 年 5 月, 592-611 頁。
「現代廃棄物問題の経済学序論—基礎的検討を中心として—」『一橋論叢』(一橋学会)第 92 巻第 2 号, 1984 年 8 月, 140-161 頁。
「環境経済論の諸系譜に関する覚え書き(一)—若干の学説史的回顧を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』26, 1985 年 1 月, 313-340 頁。
「大都市圏再編成と首都改造計画をめぐる動向」『都市・21 世紀・自治/四全総・首都改造・東京問題資料集』(東京自治問題研究所研究叢書 1), 1985 年 8 月, 74-99 頁。
「環境経済論の諸系譜に関する覚え書き(二)—若干の学説史的回顧と展望を中心に—」『一橋大学研究年報 経済学研究』27, 1986 年 2 月, 165-194 頁。
「現代資本主義と環境問題—IC 産業の発展と公害・環境問題—」種瀬茂編『現代資本主義論』青木書店, 1986 年 2 月, 200-223 頁。
「国際化・情報化と東京圏再編成—四全総・首都改造計画の構想と現実—」『経済科学通信』(基礎経済科学研究所)第 48 号, 1986 年 3 月, 16-26 頁。
「『国際化』『情報化』時代と"中枢管理機能"論の課題—とくに東京圏にみる新動向に焦点をあてて—」比較大都市圏研究会『都市機能の転換過程における大都市行財政の実証的研究(文部省科学研究費補助金による研究第一年次報告書)』, 1987 年 3 月, 37-47 頁。
* 「"首都圏改造"と都市・環境問題」『公害研究』(岩波書店)第 16 巻第 4 号, 1987 年 4 月, 9-15 頁。
* 「『圏央道』建設計画への疑問」『公害研究』(岩波書店)第 17 巻第 1 号, 1987 年 7 月, 10-17 頁。
「資源リサイクルをめぐる経済原理と政策原理」『一橋論叢』(一橋学会)第 98 巻第 2 号, 1987 年 8 月, 172-185 頁。
「"環境危機"とエコロジー問題の経済理論」基礎経済科学研究所編『経済学の新展開』(講座『構造転換』第 4 巻)青木書店, 1987 年 9 月, 157-180 頁。
* 「東京湾再開発ラッシュ—その背景と問題点」『公害研究』(岩波書店)第 17 巻第 2 号, 1987 年 10 月, 10-15 頁。
「首都・東京圏の再編構想をめぐる現実とその行方—岐路に立つ"東京"と都市政策の今日的課題—」『東京問題の構図』(東京経済研究会第一次調査報告書)東京自治問題研究所, 1987 年 11 月, 150-194 頁。
「『圏央道』建設計画とその問題点」『自動車交通が都市の環境と経済に及ぼす影響の研究』(日本生命財団昭和 60 年度助成研究報告書/代表研究者:宇沢弘文), 1987 年 11 月, 119-130 頁。
「『構造転換』と『東京一極集中』化が意味するもの—1987 年版『経済白書』に寄せて—」『賃金と社会保障』(労働旬報社)No. 979, 1988 年 2 月上旬号, 12-18 頁。
「地価問題と都市政策—東京都心部の地価高騰対策の焦点—」『経済科学通信』(基礎経済科学研究所)第 55 号, 1988 年 3 月, 56-60 頁。

* 「『圏央道』建設計画への基本的疑問・再論—とくに交通混雑解消論の問題点を中心に—」『人間と環境』（日本環境学会）第 14 巻第 1 号，1988 年 6 月，46-52 頁。
「『民間活力』型開発と第三セクター」『都市問題』（東京市政調査会）第 79 巻第 7 号，1988 年 7 月，17-29 頁。
「湾岸開発の動きはこれでよいか」田尻宗昭編『提言・東京湾の保全と再生』日本評論社，1988 年 9 月，17-62 頁。
「ウォーターフロント開発の再考—東京湾ベイエリアにみる開発動向の問題点を中心に—」『TOMORROW』（あまがさき未来協会）第 4 巻第 1 号，1989 年 6 月，41-51 頁。
「東京ベイエリアにみる大規模開発プロジェクトとその問題点—『東京臨海部副都心開発』の批判的検討を中心に—」『都市問題研究』（都市問題研究会）第 41 巻第 9 号，1989 年 9 月，41-58 頁。
* 「東京湾岸諸都市とウォーターフロント開発」『水資源・環境研究』（水資源・環境学会）第 3 号，1989 年 12 月，1-8 頁。
「東京の地価問題と土地政策」宮本憲一・植田和弘編『東アジアの土地問題と土地税制』勁草書房，1990 年 7 月，55-81 頁。
「地球環境問題と足元からの環境保全—いま環境問題にどう取り組むか—」『住民と自治』（自治体研究社）第 327 号，1990 年 7 月，7-16 頁。
「アスベスト処理の実態」『公害研究』（岩波書店）第 20 巻第 1 号，1990 年 7 月，65-67 頁。
「『地球温暖化問題』の政治経済的構図」（寺西俊一・水谷洋一）『日本の科学者』（日本科学者会議）第 25 巻第 11 号，1990 年 11 月，24-29 頁。
* 「EC 市場統合と環境政策」『公害研究』（岩波書店）第 20 巻第 3 号，1991 年 1 月，43-49 頁。
「＜資料＞日韓環境専門家懇談会（抄録）」『公害研究』（岩波書店）第 20 巻第 3 号，1991 年 1 月，70-71 頁。
「これからは環境責任が問われる時代」『月刊保団連』（全国保険医団体連合会）No. 353，1991 年 3 月号。
「廃棄物問題と環境保全型経済」『生活協同組合研究』（生活総合研究所），1991 年 3 月号。
「"世界都市"と"東京問題"—若干の覚え書き—」『一橋大学研究年報　経済学研究』32，1991 年 7 月，161-213 頁。
「今日の財界戦略と対抗軸」『研究年報』，1991 年，11-13 頁。
「環境経済論の課題」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣，1991 年 9 月。
「物質代謝論アプローチ」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣，1991 年 9 月。
「経済体制論アプローチ」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣，1991 年 9 月。
「社会経済構造と環境政策」植田和弘・落合仁司・北畠能房・寺西俊一著『環境経済学』有斐閣，1991 年 9 月。
「環境破壊からみた湾岸戦争」経済理論学会「湾岸戦争即時停戦アピール有志の会」編『湾岸戦争を問う』勁草出版サービス書房，1991 年 9 月，82-83 頁。
「自然を開発するプロジェクトの是非をどう判断すべきか」『かんきょう』（日本環境協会）1991 年 10 月号。
「『世界都市・TOKYO』の特質とその構造的矛盾—現代都市自治の課題を考える—」日本地方自治学会編『世界都市と地方自治』敬文堂，1991 年 11 月，81-98 頁。
「『レポート：日本の公害経験』，私はこう読む」地球環境経済研究会編『日本の公害経験—環境に配慮しない経済の不経済—』合同出版社，1991 年 12 月，68-71 頁。
「環境保全型の経済と社会への組み替えをいかに進めるか」『自然保護』（日本自然保護協会）1992 年 2 月号。
「"国際化する環境問題"の政治経済学」明治大学社会科学研究所編『世界の環境問題と日本』（明治大学社会科学研究所公開講演集第 15 号：1991 年度），1992 年 3 月，3-28 頁。

「環境経済学の課題と方法」『一橋論叢』(一橋学会)第 107 巻第 4 号, 1992 年 4 月, 484-498 頁。
「アジア NIES の環境問題・環境政策をめぐって—「圧縮型」工業化と都市化のツケ—」(寺西俊一・秋山紀子・植田和弘)藤崎成昭編『発展途上国の環境問題』アジア経済研究所, 1992 年 4 月, 38-55 頁。
"Development and Environment: The Case of East Asian Countries," in T. Iwasaki, T. Mori and H. Yamaguchi eds., *Development Strategies for the 21st Century*, Institute of Developing Economies, 1992 (with T. Akiyama, K. Ueta and S. Fujisaki), pp. 536-545.
「アジアの環境破壊と日本の責任」土生正穂・小島延夫編『環境破壊とたたかう人々』大月書店, 1992 年 5 月, 246-260 頁。
「環境とかかわる社会的費用を経済活動として評価できるようにならないと」『Monthly The Safety Japan』(ホンダ安全運転普及本部)第 230 号, 1992 年 6 月, 5 頁。
"The Lesson of Japan's Battle with Pollution," *JAPAN QUARTERLY*, Asahi Shimbun, July-September 1992, pp. 321-327。
「地球サミットの意義と今後の課題」『日本リサーチ総合研究所:第 178 回研究レポート』第 146 号, 1992 年 7 月, 2-41 頁。
「足元の地域社会から環境保全型改革を」『区画・再開発通信』(区画整理対策全国連絡会)第 274 号, 1992 年 10 月, 1 頁。
「道路建設と自動車公害—時代遅れのモータリゼーション推進論を批判する—」『都市問題』(東京市政調査会)第 83 巻第 11 号, 1992 年 11 月, 71-88 頁。
「環境基本法と環境税」『'92 消費者運動:第 31 回全国消費者大会資料』(全国消費者大会実行委員会), 1992 年 11 月。
「自動車が生むお金は環境保護に回したらいかが」『ル・クール』(学習研究社)1992 年 12 月号, 21 頁。
「環境保全と地方自治」寄本勝美編『地球時代の環境政策』ぎょうせい, 1992 年 12 月, 3-23 頁。
「地球環境問題の政治経済学」如水会第 21 期一橋フォーラム 21『地球環境問題を考える:講演録』1993 年 2 月, 1-57 頁。
「『世界都市』研究への基本視点をめぐって」『「世界都市の研究」に関する研究記録(その 2)』NIRA 大都市研究グループ, 1993 年 3 月, 4-55 頁。
「現代の環境問題とチャージ型課税システムの意義」『環境と税制ワークショップ報告書』財・環境調査センター, 1993 年 3 月, 5-8 頁。
「日本の公害問題・公害対策に関する若干の省察—アジア NIES への教訓として—」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境/東アジアの経験』アジア経済研究所, 1993 年 3 月, 225-251 頁。
「『環境税』は汚染防止が主目的」『エコノミスト』(毎日新聞社)1993 年 5 月 18 日号, 28-31 頁。
「世界都市論への新たな視点—環境経済学の立場から—」『NIRA 政策研究』Vol. 6, No. 5, 1993 年 5 月, 46-51 頁。
「『グリーン GNP』の意義と限界をめぐって」『BY-LINE』(株・電通総研), 1993 年 8 月, 37-40 頁。
「地球環境問題の経済的含意—『環境コスト』論序説—」『中小公庫月報』(中小企業金融公庫)1993 年 11 月号, 2-3 頁。
「現代の環境政策と『環境税』の基本的意義」石弘光編, 環境税研究会著『環境税/仕組と実態』東洋経済新報社, 1993 年 12 月, 18-30 頁。
「環境保全型経済とその政策体系—『環境基本法』の成立に寄せて—」『環境と公害』(岩波書店)第 23 巻第 3 号, 1994 年 1 月号, 2-6 頁。

「求められる環境保全型経済への転換—『環境基本法』に寄せて—」『中小企業家しんぶん』（中小企業家同友会全国協議会）1994 年 2 月 15 日号。
「日本の環境政策に関する若干の省察—アジア NIES への教訓として—」小島麗逸・藤崎成昭編『開発と環境／アジア「新成長圏」の課題』アジア経済研究所，1994 年 3 月，203-227 頁。
「環境保全と経済システム—いま何が基本的に問われているか—」『環境調和型経済社会構築のための経済的手段に関する調査』社団法人日本経済調査協議会，1994 年 3 月，174-179 頁。
「環境保全の原点から『環境基本法』を検証する」『消費者ネットワーク』（全国消費者団体連絡会）第 40 号，1994 年 5 月，2-12 頁。
「地球環境特集（下）：環境保全への改革：経済全体の資源効率を：問われるシステム」『日本経済新聞』1994 年 5 月 24 日付。
「特集：ホット・イッシューからの経済学入門：環境経済」『経済セミナー』（日本評論社）第 473 号，1994 年 6 月。
「『環境基本法』と地方自治体の役割」『自治体学研究』（神奈川県自治総合研究センター）第 61 号，1994 年夏号，20-25 頁。
「環境保全型都市政策への視点」『地域開発』（日本地域開発センター）第 358 号，1994 年 7 月号，6-10 頁。
「環境問題とは何か，環境が破壊されるとは」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，18-19 頁。
「環境経済学とはどういう学問か」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，20-21 頁。
「先住民族の権利と文化の破壊をどう考えるべきか」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，30-31 頁。
「リージョナル・コモンズの管理システムはなぜ解体されたか」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，32-33 頁。
「軍事活動はどれだけ環境破壊的か」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，38-39 頁。
「公害の輸出入はなぜ起こるのか」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，140-141 頁。
「EC 統合と共通環境政策の動向をどう見るか」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，148-149 頁。
「環境政策とは何か，いつ頃始まったか」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，190-191 頁。
「日本の税体系は『環境にやさしい』か」植田和弘監修『キーワード地球環境：環境経済学で読み解く』有斐閣，1994 年 9 月，194-195 頁。
「『アジア環境白書』づくりに向けて—若干の覚え書き—」『環境と公害』（岩波書店）第 24 巻第 2 号，1994 年 10 月号，13-17 頁。
「二酸化炭素削減：省エネ政策で可能に」『読売新聞』1995 年 1 月 27 日付。
「現代の環境問題と『経済体制』」慶応大学経済学部環境プロジェクト編『地球環境経済論［下］』慶応通信，1995 年 2 月，1-26 頁。
"A Critical Review of Pollution Issues and Environmental Policy in Japan," in Reietsu Kojima, Yoshihiro Nomura, Shigeaki Fujisaki and Naoyuki Sakumoto eds., *Development and the Environment: The Experiences of Japan and Industrializing Asia*, Institute of Developing Economies, Tokyo, Japan, March

1995, pp. 68-78.
「『環境経済計算』に関する若干の試論」日本総合研究所『国民経済計算体系に環境・経済統合勘定を付加するための研究』, 1995 年 3 月, 169-179 頁。
「＜論点＞環境と貿易(1)—動向紹介を中心に—」『環境と公害』(岩波書店)第 24 巻第 4 号, 1995 年 4 月, 59-60 頁。
「地球環境問題の政治経済学を求めて」三戸公・佐藤慶幸編著『環境破壊—社会諸科学の応答—』文真堂, 1995 年 5 月, 30-62 頁。
* 「地球環境保全と『環境税』の意義」『水環境学会誌』第 18 巻第 5 号, 1995 年 5 月, 19-22 頁。
「差止裁判における被害論」『法と民主主義』(日本民主法律家協会)第 298 号, 1995 年 5 月, 26-28 頁。
「現代の環境問題と経済学の再構成」『経済学教育』(経済学教育学会編集)第 15 号, 1995 年 6 月, 10-15 頁。
「環境経済学の可能性—競争から共生へ—」『国民文化』(国民文化会議)第 429 号, 1995 年 8 月, 2-7 頁。
「＜論点＞環境と貿易(2)—動向紹介を中心に—」『環境と公害』(岩波書店)第 25 巻第 2 号, 1995 年 10 月, 67-68 頁。
「環境保全型『景気』対策への視点」『環境と文明』第 3 巻第 12 号, 1995 年 12 月, 5 頁。
「森と都市を結び付ける時：緑を守る活動を支える制度必要」『朝日新聞』1996 年 3 月 22 日付。
「『環境問題と法社会学』へのコメント—環境経済学の立場から—」日本法社会学会編『環境問題と法社会学』(法社会学 48 号)有斐閣, 1996 年 3 月, 118-121 頁。
「有償資金協力と"環境配慮"への対応」国際金融情報センター『有償資金協力のあり方』, 1996 年 3 月, 129-140 頁。
「『税財政のグリーン化』にどう取り組むか」『週刊金曜日』第 133 号, 1996 年 8 月 2 日号, 16-17 頁。
「環境シンポジウム：環境の観点で経済改革を」『朝日新聞』1996 年 9 月 10 日付。
「環境経済学と環境社会学の交流—船橋氏からのコメントに寄せて—」環境社会学会編『環境社会学研究』第 2 号, 新曜社, 1996 年 9 月, 63-66 頁。
「環境保全のための新しい経済理論の体系を求めて」環境経済・政策学会編『環境経済・政策研究のフロンティア』東洋経済新報社, 1996 年 10 月, 21-27 頁。
「＜環境被害＞論序説」淡路剛久・寺西俊一編『公害環境法理論の新展開』日本評論社, 1997 年 3 月, 92-104 頁。
「＜環境コスト＞と費用負担問題」『環境と公害』(岩波書店)第 26 巻第 4 号, 1997 年 4 月, 2-8 頁。
「環境税をどう考えるか—『税財政のグリーン化』の視点から—」『地域開発』(日本地域開発センター)Vol. 393, 1997 年 6 月号, 49-54 頁。
「環境と経済の統合を目指して」環境教育フォーラム＋安田火災『市民のための環境講座(下)』中央法規, 1997 年 9 月, 217-238 頁。
「廃棄費用／企業が負担を」『中日新聞』1997 年 10 月 28 日付。
「温暖化問題を考える①～④」『東京新聞』1997 年 11 月 5 日付, 10 日付, 17 日付, 24 日付。
「途上国参加を促す成果を」『朝日新聞』(特集論壇)1997 年 11 月 27 日付。
「CO2 削減への道：先進国の責任, 途上国の課題」『エコノミスト』(毎日新聞社), 1997 年 12 月 9 日号, 63-64 頁。
「アジアの経済成長と地球温暖化問題—日本の責務と課題をめぐって—」『国際問題』(日本国際問題研究所) No. 453, 1997 年 12 月号, 21-34 頁。

「環境版ニューディール政策で突破口を開け」『日本経済新聞』1998 年 3 月 12 日付。

「アジアの経済危機と環境保全—『アジア環境白書』創刊に寄せて—」『環境と公害』(岩波書店)第 27 巻第 4 巻, 1998 年 4 月, 28-30 頁。

「環境改革:"環境版ニューディール"へ発想転換を」『新経済学がわかる』(アエラムック)朝日新聞社, 1998 年 5 月, 100-103 頁。

「環境経済学の構築を目指して—『環境被害』の政治経済学の立場から—」『ECO-LAW JOURNAL』(環境新聞社)通巻 11 号, 1998 年 7 月, 2-9 頁。

「アジアの危機と日本の課題」『学士会会報』No. 820, 1998 年 7 月, 17-21 頁。

「なぜ『アジア環境白書』づくりか」『東亜』No. 373, 1998 年 7 月, 4-5 頁。

「『環境営業』には戦略的ビジョンが必要だ」『たいせい』(大成建設広報部編集室)Vol. 27, No. 5, 1998 年 7 月, 7-8 頁。

「いわゆる『環境税』をどう考えるべきか」『郵政』第 50 巻第 8 号, 1998 年 8 月, 14-17 頁。

「環境費用の負担問題と環境基金—国際油濁補償基金の分析を中心に—」(寺西俊一・大島堅一・除本理史)Discussion Paper Series No. 1998-06, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 1998 年 9 月, 1-13 頁。

「環境と雇用の政策統合—韓国の経済危機に寄せて—」(寺西俊一・鄭成春)『環境と公害』(岩波書店)第 28 巻第 2 号, 1998 年 10 月, 64-70 頁。

「＜環境＞から＜経済＞を考える」『刑政』Vol. 109, No. 12(通巻 1276 号), 1998 年 12 月号, 94-102 頁。

「いま環境問題をどうみるか」『地球と台所をつなぐ環境問題』財団法人消費生活研究所, 1998 年 12 月, 3-13 頁。

「環境保全型経済への転換に向けて」『ECO-FORUM』(財・統計研究会)第 17 巻第 4 号, 1999 年 2 月号, 9-14 頁。

「『公害輸出』の政治経済学」慶応大学経済学部環境プロジェクト編『ゼミナール地球環境論』慶応大学出版会, 1999 年 4 月, 249-263 頁。

「廃棄物と環境汚染」浅子和美監修『最新データ＆キーワード日本経済』集英社, 1999 年 5 月, 108-111 頁。

「アジアの経済成長と環境問題」『日本経済研究センター会報』(日本経済研究センター)No. 827, 1999 年 7 月, 27-30 頁。

「環境保全と土地税制に関する一考察—固定資産税を中心に—」(寺西俊一・片山博文)Discussion Paper Series No. 1999-01, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 1999 年 8 月, 1-17 頁。

「東アジアの経済発展と環境問題—日本の役割と課題—」『21 世紀の開発戦略研究委員会—途上国における持続的発展に関する日本の貢献のありかた—研究報告書』財・地球産業文化研究所, 2000 年 6 月, 36-41 頁。

「21 世紀につなぐいのちの豊かさ」『西日本新聞』『熊本日日新聞』『南日本新聞』2000 年 7 月 13 日付。

* 「アメニティ保全と経済思想—若干の覚え書き—」環境経済・政策学会編『アメニティと歴史・自然遺産』東洋経済新報社, 2000 年 9 月, 60-75 頁。

「環境経済学と環境社会学」『講座:環境社会学』第 1 巻(環境社会学の視点)有斐閣, 2001 年 1 月, 187-207 頁。

「米国酸性雨プログラムに関する一考察—Allowance の私的取引形態の構造分析を中心に—」(鄭成春・寺西俊一), Discussion Paper Series No. 2001-08, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2001 年 8 月, 1-52 頁。

「『環境再生』のための総合的な政策研究をめざして」『環境と公害』(岩波書店)第 31 巻第 1 号, 2001 年 7 月, 2-6 頁。
「廃棄物をめぐる責任と費用負担」『環境と公害』(岩波書店)第 31 巻第 2 号, 2001 年 10 月, 16-22 頁。
「環境問題への権利論アプローチの意義と課題 — Dales と Mishan の比較を中心に」(鄭成春・寺西俊一)『一橋論叢』第 126 巻第 6 号, 2001 年 12 月, 656-670 頁。
「環境再生の理念と課題」『環境と公害』(岩波書店)第 32 巻第 1 号, 2002 年 7 月, 30-35 頁。
「環境問題への社会的費用論アプローチ」佐和隆光・植田和弘編『環境の経済理論』岩波書店, 2002 年 9 月, 65-94 頁。
「環境保全のための公共政策」(寺西俊一・石弘光)寺西俊一・石弘光編『環境保全と公共政策』(岩波講座 環境経済・政策学 第 4 巻)岩波書店, 2002 年 12 月, 1-8 頁。
「21 世紀を『環境再生』の世紀に」『生活起点』(セゾン総合研究所)56 号, 2003 年 1 月, 4-8 頁。
「これからの環境保全に求められるもの」(寺西俊一・細田衛士)寺西俊一・細田衛士編『環境保全への政策統合』(岩波講座 環境経済・政策学 第 5 巻)岩波書店, 2003 年 2 月, 1-8 頁。
「『ゆーず』にみる地域通貨とエコツーリズムの新たな展開—徳島県那賀郡木頭村の事例から—」(瀬戸和佳子・寺西俊一)『人間と環境』(日本環境学会)第 29 巻第 1 号, 2003 年 2 月, 2-11 頁。
「環境から軍事を問う」『環境と公害』(岩波書店)第 32 巻第 4 号, 2003 年 4 月, 2-3 頁。
「21 世紀に求められている新しい環境政策への視点」『生活協同組合研究』(財・生活総合研究所)通巻 331 号, 2003 年 12 月, 42-47 頁。
「『温暖化対策税』の意義と課題」『化学物質と環境』(エコケミストリー研究会)63 号, 2004 年 1 月, 17-19 頁。
「環境政策から今後の課題を考える」『財政と公共政策』(財政学研究会)第 26 巻第 1 号, 2004 年 2 月, 13-18 頁。
「自動車リサイクルの課題と展望」(寺西俊一・関耕平)竹内啓介監修, 寺西俊一・外川健一編『自動車リサイクル—静脈産業の現状と未来』終章, 東洋経済新報社, 2004 年 3 月, 235-264 頁。
「『アジア環境協力』をどう発展させるか」『農林金融』(農林中金総合研究所), 2004 年 4 月, 18-19 頁。
「環境政策と権利構造—米国オレゴン州流水権制度の意義と限界—」(野田浩二・寺西俊一)Discussion Paper Series No.2004-01, Graduate School of Economics, Hitotsubashi University, 2004 年 7 月, 1-21 頁。
「受益者負担とコミットメント—新しい費用負担原理の予備的考察—」『平成 16 年度自然公園等施設整備委託:自然再生政策調査報告書』(神奈川県・一橋大学), 2005 年 3 月, 101-108 頁。
「問われる『豊かさ』の内実と『消費』のあり方」『Voice of Design』Vol. 10, No. 4(特集:消費社会のデザイン), 2005 年 3 月号, 10-11 頁。
「アジア環境協力をめざすネットワークづくり」『シュプリンガーサイエンス』(シュプリンガー・フェアラーク東京)第 20 巻第 2 号, 2005 年 3 月, 2-6 頁。
「地球環境を左右するアジアの動向と行方:環境協力ネットワークの多角的推進が急務」『日本経済研究センター会報』No. 936, 2005 年 6 月, 4-11 頁。
「特集に寄せて—自動車リサイクルと海外事情—」『環境と公害』(岩波書店)第 34 巻第 1 号, 2005 年 7 月号, 2 頁。
「天神崎再訪—日本におけるトラスト型自然保護運動の先進地に学ぶ」『現代林業』2005 年 7 月号, 14-15 頁。
「自然保護のための費用負担—コミットメント原理の意義と可能性を考える」『現代林業』2005 年 8 月号, 14-15 頁。
「森林環境税—コミットメント原理にもとづく費用負担方式を考案する」『現代林業』2005 年 9 月号, 14-15 頁。

「天草環境会議に集う人々—地域の自然と文化の価値に学ぶ」『現代林業』2005 年 10 月号，14-15 頁。
「『地球温暖化』の防止に向けて：国内対策の強化はまったなし」『病体生理』39 巻 3 号，2005 年 12 月，66-74 頁。
「これからの環境経済・政策研究に期待したいこと—環境経済・政策学会発足 10 年を振り返って」『環境再生』（環境経済・政策年報 第 10 号）東洋経済新報社，2005 年 12 月，155-172 頁。
「自然再生のための費用負担と資金・財政フレームのあり方に関する研究」『平成 17 年度自然公園等施設整備委託：基本政策調査報告書』（神奈川県・一橋大学），2006 年 3 月，6-14 頁。
「環境再生を通じた地域再生—これからの課題と展望」（寺西俊一・除本理史）淡路剛久監修，寺西俊一・西村幸夫編『地域再生の環境学』東京大学出版会，2006 年 5 月，291-311 頁。
「アジアの経済成長と環境問題」（宮本憲一・淡路剛久・寺西俊一）淡路剛久・植田和弘・川本隆史・長谷川公一編『法・経済・政策』（リーディング環境 第 4 巻）有斐閣，2006 年 5 月，430-440 頁。
「改めて『アカウンタビリティ』を考える」『企業会計』（中央経済社）Vol. 58，No. 7，2006 年 7 月，2-3 頁。
「アジアの経済発展と環境協力の課題—『2010 年アジアの未来』刊行に寄せて—」『日本貿易会月報』（社団法人日本貿易会）No. 640，2006 年 9 月号，35-38 頁。
「国際分業を通じた環境と資源の収奪」淡路剛久・植田和弘・川本隆史・長谷川公一編『法・経済・政策』（リーディング環境 第 5 巻）有斐閣，2006 年 9 月，110-120 頁。
「環境経済・政策研究の課題と展望—学会の動向紹介を中心に—」『環境と公害』（岩波書店）第 36 巻第 2 号，2006 年 10 月，39-44 頁。
「環境共同体としての日中韓—地球環境保全とアジアの課題—」『PRIM』（International Peace Research Institute Meiji Gakuin University，明治学院大学国際平和研究所）No. 24，2006 年 10 月，27-33 頁。
「環境被害論の新たな展開に向けて」『環境と公害』（岩波書店）第 36 巻第 3 号，2007 年 1 月，16-21 頁。
「地球環境保全とアジア・日本の課題」『月刊公明』通巻 16 号，2007 年 4 月号，16-21 頁。
「急務となっている『アジア環境協力』の枠組みづくり」『日本貿易会月報』（社団法人日本貿易会）No. 648，2007 年 5 月号，12-13 頁。
「脱温暖化社会へのチャレンジ：税財政のグリーン改革へ」『学術の動向』（日本学術会議）2007 年 7 月号，27-29 頁。
「アジアの環境問題の現状と課題」『ECO レポート』（財団法人統計研究会・内外経済情勢懇談会編）No. 55，2007 年 7 月，1-30 頁。
「アジア地域における環境協力の発展を求めて」『日本の科学者』（本の泉社）第 43 巻第 3 号，2008 年 3 月，22-27 頁。
「地球環境保全と国際環境協力」『都市問題』（財団法人東京市政調査会）第 99 巻第 3 号，2008 年 3 月，44-51 頁。
「『持続可能な発展』とアジア環境協力の課題」『ECO-FORUM』（財・統計研究会）第 26 巻第 1，2 号（創立 60 周年記念特別号），2008 年 3 月，11-16 頁。
「都市再生の環境学をめざして—これからの環境政策，その理念・手段・主体—」（寺西俊一・除本理史）宮本憲一監修，遠藤宏一・岡田知弘・除本理史編『環境再生のまちづくり—四日市から考える政策提言—』ミネルヴァ書房，2008 年 4 月，13-28 頁。
「環境価値の再考」『財政と公共政策』（財政学研究会）第 30 巻第 2 号（通巻第 44 号），2008 年 10 月，2-38 頁。
「環境から『消費社会』を問い直す」（寺西俊一・根本志保子）日本デザイン機構編『消費社会のリ・デザイン』鹿

島出版，2009 年 2 月，57-67 頁。
「『アジア環境協力』のための研究ネットワークづくりの重要性―淡路報告へのコメントに代えて―」伊藤達雄・戒能通厚編『アジアの経済発展と環境問題―社会科学からの展望』明石書店，2009 年 4 月，86-90 頁。
「『グリーン・ニューディール』と地域再生への道」『市政』（全国市長会）2009年5月号，16-18頁。
＊「日本の大気汚染問題の推移と教訓―固定発生源対策の歴史的省察を中心に―」（傅喆・寺西俊一）「年報日本現代史」編集委員会編『年報日本現代史』14 号，現代史料出版，2009 年 5 月，117-142 頁。
「問われる『低炭素社会』へのビジョンとシナリオ―日本の地球温暖化対策にいま何が求められているか―」『環境と公害』第 39 巻第 2 号，2009 年 10 月号，36-42 頁。
「問われる軍事環境問題への対応」（林公則・寺西俊一）島崎隆編『地球環境の未来を創造する－レスター・ブラウンとの対話』旬報社，2010 年 3 月，27-47 頁。
「公害・環境問題研究のパイオニアとしての都留先生」（永井進・寺西俊一）尾高煌之助・西沢保編『回想の都留重人―資本主義，社会主義，そして環境―』勁草書房，2010 年 4 月，173-187 頁。
「リレー・エッセイ：『地球温暖対策法』をめぐる争点」『環境と公害』第39巻第4号，2010年4月，1頁。
＊「自然資源経済とルーラル・サステイナビリティ」（寺西俊一・山川俊和・藤谷岳・藤井康平）『農村計画学会誌』第 29 巻 1 号，2010 年 6 月，29-35 頁。
＊「日本大気汚染問題的演変及其教訓―対固定汚染発生源治理的歴史省察―」（傅喆・寺西俊一）『学術研究（ACADEMIC RESEARCH）』（中国語）全国中文核心・中国人文社会科学核心　期刊，2010 年 6 月，105-114 頁。
「サステイナブル・エコノミーと環境金融への期待」『金融ジャーナル』（金融ジャーナル社）2011 年 1 月号，66-69 頁。
「環境政策分野からの東京構想について」『法と民主主義』（日本民主法律家協会）第 455 号，2011 年 1 月，32-36 頁。
「東京の都市ビジョンと環境経済政策」渡辺治・進藤兵編『東京をどうするか－福祉と環境の都市構想』岩波書店，2011 年 3 月，118-150 頁。
「中国の環境政策の鍵を握る地方環境ガバナンス」（寺西俊一・山下英俊）『環境と公害』第40巻第4号（岩波書店），2011年4月，2-6頁。
「多重複合型災害からの復興・再生をどう展望するか」唯物論研究協会編『市場原理の呪縛を解く』（唯物論研究年誌第 16 号）大月書店，2011 年 10 月，180-199 頁。
「東日本大震災と農林水産業の復興・再生」寺西俊一・石田信隆編著『自然資源経済論入門＜2＞　農林水産業の再生を考える』中央経済社，2011 年 11 月，1-26 頁。
「自然資源経済論の課題と射程－特集に寄せて－」『一橋経済学』第 5 巻第 2 号，2012 年 1 月，1-10 頁。
「『公害・環境問題の政治経済学』をどう展開するか－淡路剛久教授の古稀祝賀記念に寄せて－」大塚直・大村敦志・野澤正充編『社会の発展と権利の創造－民法・環境法学の最前線』有斐閣，2012 年 2 月，845-869 頁。
「公害・環境問題への政治経済学的アプローチ－都留重人教授の業績をどう引き継ぐか－」『経済研究』（一橋大学経済研究所）第 63 巻第 2 号，2012 年 4 月，114-127 頁。
「公害環境訴訟と環境経済学の新たな課題」淡路剛久・寺西俊一・吉村良一・大久保規子編『公害環境訴訟の新たな展開－権利救済から政策形成へ』日本評論社，2012 年 4 月，47-59 頁。
「大震災後の農林水産業と地域コミュニティの復興・再生」寺西俊一・石田信隆編著『自然資源経済論入門＜3＞　農林水産業の未来をひらく』中央経済社，2013 年 1 月，261-280 頁。

（c）翻訳

R. レペト「自然資源を経済評価する」（寺西俊一・伊藤康共訳）『日経サイエンス』（日経サイエンス社）第 22 巻第 8 号，1992 年 8 月号，112-119 頁。

U・ペッチョウ他著『統合ドイツとエコロジー』（白川欽也・寺西俊一・吉田文和共訳）古今書院，1994 年 4 月，210 頁。

D. オコンナー著『東アジアの環境問題―「奇跡」の裏側―』（寺西俊一・吉田文和・大島堅一共訳）東洋経済新報社，1996 年 12 月，302 頁。

（d）その他

「第 8 回アジア・太平洋 NGO 環境会議（APNEC-8）の記録と宣言」『環境と公害』（岩波書店）第 37 巻第 4 号，2008 年 4 月，63-66 頁。

『「アジア環境協力」の制度構築に向けた基本ビジョンと具体的システムに関する政策研究』（研究代表：寺西俊一，平成 17 年度 － 平成 19 年度科学研究費補助金研究成果報告書），2008 年 6 月，1-86 頁。

『環境被害救済と予防に関する日中韓国際ワークショップ』（東京経済大学・学術研究センター年報）第 8 号，2008 年 7 月，1-185 頁。

「古典派経済学」「環境経済学」「社会的費用」「環境コスト」「カップ，K. W.」「玉野井芳郎」「都留重人」「宮本憲一」日本科学者会議編・日本環境学会協力『環境事典』旬報社，2008 年 10 月，収録。

「故宇井純先生の三回忌を迎えて」宇井紀子編『ある公害・環境学者の足取り―追悼宇井純に学ぶ』亜紀書房，2008 年 11 月，223-225 頁。

「日本環境会議（JEC）発足 30 周年に向けて」『公害弁連ニュース』No. 160，2008 年 11 月 28 日号，4-6 頁。

「＜新春巻頭＞"3F Crisis"の時代をどう乗り越えていくか」『建設政策』（建設政策研究所）第 123 号，2009 年 1 月，4-5 頁。

『大気汚染の改善と被害者救済をめざして』（日本環境会議・大気汚染被害者救済制度検討会），2009 年 1 月，1-132 頁。

「基調講演『東アジアの市民に伝えたいこと－新潟水俣病の教訓』（関礼子）へのコメント」『阿賀から東アジアへ：第 4 回東アジア環境市民会議記録集』（発行・東アジア環境情報発伝所），2009 年 4 月，18-21 頁。

「アジア環境協力は一日にして成らず！」『中国環境ハンドブック 2009-2010 年版』蒼蒼社，2009 年 6 月，211-212 頁。

株式会社 INAX サステナブル・イノベーション部『ベトナム「水環境保全」テキスト』（監修協力・水谷広・寺西俊一），2009 年 6 月，1-44 頁。

「『アジア環境協力』のための学際的研究の重要性」『環境経済・政策学会ニュースレター（電子版）』No.2，2009 年 6 月。

「特集②：公害研究のパイオニアたち：特集にあたって―学際的研究の先人たちに学ぶ―」『環境と公害』第 39 巻第 1 号，2009 年 7 月，23 頁。

「＜座談会＞日本環境会議と公害・環境訴訟」（板井優・篠原義仁・豊田誠・村松昭夫・淡路剛久・礒野弥生・宮本憲一・寺西俊一（司会））『環境と公害』第 39 巻第 1 号，2009 年 7 月，50-58 頁。

「（インタビュー）コモンズ研究への期待」『LOCAL COMMONS』（グローバル時代のローカル・コモンズの管理ニュースレター）第 11 号，2009 年 8 月，17-19 頁。

「"退耕還林（草）"政策の現場を訪ねて」『環境と公害』第 39 巻第 3 号，2010 年 1 月，64 頁。

『一橋大学アジア環境プロジェクト研究成果報告書：「アジア環境協力」のための基本戦略と総合政策に関する社会科学的学際共同研究』（（研究代表：寺西俊一），2010 年 1 月，1-489 頁。

「『リスク・マネジメント』論への抵抗感」『化学物質と環境』100 号記念号（100 人に訊く：私が最も重視／期待する化学物質対策），エコケミストリー研究会，2010 年 3 月，82 頁。

「第 9 回アジア・太平洋 NGO 環境会議（APNEC9 京都会議）の記録と宣言」（大島堅一・森晶寿・大久保規子・吉田文和・寺西俊一）『環境と公害』第 39 巻第 4 号，2010 年 4 月，27-33 頁。

『一橋大学・農林中央金庫寄附講義（自然資源経済論プロジェクト）第 1 年度【2009 年度】研究・教育・調査活動報告書』（代表者：寺西俊一），2010 年 5 月，1-388 頁。

「自然・社会・人文にまたがる学際ネットワークづくりの功労者―秋山紀子―」『環境と公害』（岩波書店）第 40 巻第 1 号，2010 年 7 月，52-56 頁。

「書評：諸富徹・浅岡美恵著『低炭素経済への道』岩波新書」『公明新聞』2010 年 7 月 26 日付。

「国境を越えた環境汚染をどう防ぐ？」『PHP』（PHP 編集部）No. 750，2010 年 10 月号，90-93 頁。

「＜書評＞浅野耕太編『自然資本の保全と評価』を読む」『財政と公共政策』（財政学研究会）第 32 巻第 2 号，2010 年 10 月，72-76 頁。

「天高く 蒼き空へと 巣だち鳥ー『環境経済学』開講 30 年，学部ゼミ 30 年，大学院ゼミ 25 年を振り返ってー」一橋大学「環境経済学」開講 30 周年等記念事業委員会・寺西俊一ゼミ・山下英俊ゼミ合同記念論集編集委員会編『天高く 蒼き空へと 巣だち鳥』中央経済社，2011 年 2 月，1-19 頁。

「人権と環境権の確立をめざす専門家ネットワークー公害弁連 40 年の歩みに寄せてー」『法と民主主義』（日本民主法律家協会）第 456 号，2011 年 2･3 月合併号，2011 年 3 月，5-7 頁。

「日本環境会議（JEC）の報告」全国公害弁護団連絡会議編『公害弁連第 40 回総会議案書 2011，東京』，2011 年 3 月，83 頁。

「私の提言：時代の転換と社会基盤整備ー「都市計画」基本理念の転換を」『経済』（新日本出版社）No.187，2011 年 4 月，80-86 頁。

「政治主導と公共政策をめぐってー政権交代後の幾つかの政策動向に触れてー」『財政と公共政策』第33巻第1号通巻第49号）（財政学研究会），2011年5月，36-40頁。

『一橋大学・農林中央金庫寄附講義（自然資源経済論プロジェクト）第 2 年度【2010 年度】研究・教育・調査活動報告書』（代表者：寺西俊一），2011 年 5 月，1-477 頁。

「まえがきー『日本環境会議（JEC）30 年の歩み』に寄せてー」日本環境会議事務局編（寺西俊一責任編集）『日本環境会議 30 年の歩みー記録・資料集ー』（CDROM 版），2011 年 6 月，1-2 頁。

「＜特別座談会＞未曾有の多重災害からの復興と再生をめざして」（塩崎賢明・淡路剛久・礒野弥生・大久保規子・大島堅一・佐無田光・長谷川公一・原科幸彦・宮本憲一・山下英俊・寺西俊一）『環境と公害』第41巻第1号（岩波書店），2011年7月号，21-30頁。

「＜座談会＞環境と経済の 40 年とこれから」（寺西俊一・松本泰子・三橋規宏・大沼あゆみ・白井信雄）『環境情報科学』第 40 巻第 2 号，2011 年 9 月，43-59 頁。

「ささやかな日中環境協力の一齣から」『多摩川（財団だより）』第 131 号（とうきゅう環境財団），2011 年 9 月，2 頁。

「東日本大震災が突きつけていることは何かー今後の社会や地域のあり方を考えるー」『NPO かながわ総研・研究と資料』（かながわ総合政策研究センター）2011 年 10 月，7-19 頁。

「東北大震災が問いかけていることー『地域再生の環境学』の視点から：寺西俊一さんに聞く」『月刊社会教育』国土社，No. 673，2011 年 11 月，10-19 頁。

「将来世代へのツケをこれ以上大きくしてはならない！」『原発のない未来を』（日本出版労働組合連合会・原発問題プロジェクト委員会編集・発行）No.4, 2011 年 12 月 19 日発行, 1-2 頁。

「＜一般公開シンポジウム報告＞ 問われる"Cost Accounting"とエネルギー政策選択のための判断基準」『環境アセスメント学会誌』第10巻第1号（通巻第19号）, 2012年2月, 26-27頁。

「＜市民公開シンポジウム＞福島原発被災からの復興・再生を考えるーチェルノブイリの悲劇と教訓をどう生かすかー」（寺西俊一・清水修二・菅野孝志・渡邊一夫・遠藤雄幸・石田信隆・舩橋晴俊）『農林金融』（農林中金総合研究所）2012 年 3 月号, 54-72 頁。

「原発震災と再生可能（自然）エネルギー・シフト（転換）をめぐって」『季刊労働者教育』 No.144（労働者教育協会）2012 年 3 月, 39-47 頁。

「日本環境会議（JEC）の報告」全国公害弁護団連絡会議編『公害弁連第 41 回総会議案書 2011, 東京』, 2012 年 3 月, 83-84 頁。

「東アジアの環境問題, 課題と展望」『公開シンポジウム：イタイイタイ病の教訓と東アジアの環境問題報告書』（富山大学東アジア「共生」学創成プロジェクト（CEAKS）・第 52 回日本社会医学会総会合同企画）2012 年 3 月, 50-60 頁。

「チェルノブイリ福島調査団の報告」（寺西俊一・石田信隆・藤井康平・西林勝吾）『環境と公害』（岩波書店）第 41 巻第 4 号, 2012 年 4 月, 61-65 頁。

『一橋大学・農林中央金庫寄附講義（自然資源経済論プロジェクト）第 3 年度【2011 年度】研究・教育・調査活動報告書』（代表者：寺西俊一）, 2012 年 5 月, 1-618 頁。

「＜リレー・エッセイ＞被害者に寄り添った崇高な生涯」『環境と公害』第 42 巻第 1 号, 2012 年 7 月, 1 頁。

「大都市と農村の維持可能な関係構築」（「学術フォーラム：地域再生 これからの 10 年を考える」）『東京経済大学学術研究センター年報』第 12 号, 2012 年 7 月, 45-48 頁。

「将来世代へのツケをこれ以上大きくしてはならない！」出版労連・原発問題プロジェクト委員会編『まだ、なにもはじまっていない 原発のない未来へ』（日本出版労働組合連合会）2012 年 7 月, 13-15 頁。

「止まらない高速道路建設ーその構造を考える：圏央道計画の 30 年を振り返って」『高尾山の自然をまもる市民の会』289 号, 2012 年 8 月, 7-11 頁。

「原子力発電が安いというのはウソ：今こそ将来を見据えたエネルギー選択の議論を！」『Actio』（一般法人アクティオ発行）No.1330, 2012 年 10 月, 4-6 頁。

「『巨大エネルギー消費都市』東京こそ、『脱原発』の先頭に！」『月刊東京』（東京自治問題研究所）通巻 340 号, 2012 年 12 月, 7-10 頁。

「改めて問われる水俣病被害の責任と費用負担」ノーモア・ミナマタ訴訟記録集編集委員会編『ノーモア・ミナマタ訴訟のたたかいの軌跡ーすべての水俣病被害者の救済を求めて』（日本評論社）, 2012 年 12 月, 248-251 頁。

「持続可能な社会のためのエネルギー政策とはー『原発ゼロ』の未来を、どうめざすか」『緑の風』(NPO 法人) 多摩住民自治研究所）vol.153, 2013 年 1 月号, 2-16 頁。

「＜この人に聞く＞『自然資源経済論』講座を展開する」『日刊アグリ・リサーチ』（農業情報調査会）第 11905 号, 2013 年 1 月 17 日付, 7-9 頁。

B. 最近の研究活動

（a） 国内外学会発表（基調報告・招待講演には*）

環境経済・政策学会 2008 年大会（大阪大学, 2008 年 9 月 28 日）, コメンテーター。

*一橋大学・上海市環境科学研究院学術交流会議（報告：「一橋大学アジア環境プロジェクトのねらいと上海環境調査の目的――日中環境協力の発展をめざして――」）（2008 年 11 月 3 日，上海市環境科学研究院）。

*一橋大学・上海社会科学研究院学術交流会議（報告：「一橋大学アジア環境プロジェクトのねらいと上海環境調査の目的――日中環境協力の発展をめざして――」）（2008 年 11 月 4 日，上海社会科学院）。

* 中央大学総合政策学部創設 15 周年記念講演（演題：「地球環境保全とアジア環境協力への課題と展望」）（中央大学 8 号館，2008 年 12 月 17 日）。

環境経済・政策学会 2009 年大会（千葉大学，2009 年 9 月 26 － 27 日）（企画セッション：「国際環境協力研究の課題と展望」他の座長およびコメンテーター）。

The first Congress of the East Asian Association on Environment and Natural Resource Economics（EAAENRE），報告："Natural Resource-Based Economies and Rural Sustainability" with Toshikazu Yamakawa, Takeshi Fujiya and Kouhei Fujii, August 18 - 19, 2010（Hokkaido University）

環境経済・政策学会 2010 年大会（名古屋大学，2010 年 9 月 11 － 12 日）（企画セッション：「グローバル時代における東アジアの環境ガバナンス」の座長およびコメンテーター）。

環境経済・政策学会 2011 年大会（2011 年 9 月 22 日 － 23 日，長崎大学）（企画セッション：「東アジアの環境協力制度」：座長。

環境アセスメント学会 2011 年度第 10 回大会記念シンポジウム「エネルギー政策選択に向けた戦略的環境アセスメント」（2011 年 9 月 30 日，東京工業大学）：パネリスト。

（b）国内研究プロジェクト

「アジアの循環型社会と環境ガバナンス」（研究代表者：吉田文和）日本学術振興会科学研究費補助金 海外学術調査，2007 － 2009 年度，研究分担者。

「『アジア環境協力』のための基本戦略と総合政策に関する社会科学的学際共同研究」（一橋大学平成 20 年度学内研究プロジェクト），2008 － 2009 年度，研究代表者。

一橋大学・農林中央金庫寄付講義：「自然資源経済論」プロジェクト，2009 － 2011 年度，研究代表者。

「持続可能な農業・農村の再構築―自然資源経済の再生―」（研究代表者：岡本雅美）日本生命財団特別研究助成，2010 年 10 月 － 2012 年 9 月，研究分担者。

一橋大学・農林中央金庫寄付講義：「自然資源経済論」プロジェクトⅡ，2012 － 2014 年度，研究代表者。

（c）国際研究プロジェクト

「『アジア環境協力』のための情報共有の促進，および，それにもとづく多面的・重層的な人的ネットワークづくりの推進」（研究代表者：大島堅一）トヨタ財団 2006（平成 18）年度アジア隣人ネットワーク助成，2006 年 11 月 － 2008 年 10 月，研究分担者。

（d）研究集会オーガナイズ

一橋大学アジア環境プロジェクト（略称）発足シンポジウム（「アジア環境協力」のための基本戦略と総合政策に関する社会科学的学際共同研究）（一橋大学，2008 年 6 月 18 日），企画主催。

一橋大学・上海市環境科学研究院学術交流会議（報告：「一橋大学アジア環境プロジェクトのねらいと上海環境調査の目的―日中環境協力の発展をめざして―」）（上海市環境科学研究院，2008 年 11 月 3 日），企画主催。

一橋大学・上海社会科学研究院学術交流会議（報告：「一橋大学アジア環境プロジェクトのねらいと上海環境

調査の目的—日中環境協力の発展をめざして—」)(上海社会科学院, 2008 年 11 月 4 日), 企画主催。

一橋大学アジア環境プロジェクト主催・環境法政策学会協賛「日中環境協力に関する特別シンポジウム」(一橋大学, 2009 年 6 月 20 日), 企画開催。

一橋大学・嘉興学院学術交流会議「地方環境ガヴァナンスと日中環境協力に関する第 1 回国際ワークショップ」(中国・嘉興学院, 2009 年 9 月 18 – 20 日), 企画主催。

一橋大学・西北農林科技大学学術交流会議「退耕還林政策と環境脆弱地域の社会経済発展に関する学術交流ワークショップ」(中国・西北農林科技大学経済管理学院, 2010 年 8 月 24 日), 企画開催。

一橋大学・嘉興学院学術交流会議(「地方環境ガヴァナンスと日中環境協力に関する第 2 回国際ワークショップ」(中国・嘉興学院, 2010 年 9 月 20 – 21 日), 企画主催。

＜市民公開シンポジウム＞「福島原発被災からの復興・再生を考えるーチェルノブイリの悲劇と教訓をどう生かすかー」(一橋大学, 2012 年 1 月 28 日), 企画主催。

C. 受賞

アジア・太平洋環境会議功労賞(*The State of the Environment in Asia 1999-2000*, Springer-Verlag, Tokyo, 1999, *The State of the Environment in Asia 2002-2003*, Springer-Verlag, Tokyo, 2002. に対して), 2002 年 11 月。

朝日新聞「第 6 回明日への環境賞」(『アジア環境白書』シリーズ出版に対して), 2005 年 4 月。

6. 学内行政

(c) 課外活動顧問

環兵衛顧問

7. 学外活動

(a) 他大学講師等

東京工業大学大学院総合理工学研究科

(b) 所属学会及び学術活動

日本環境会議(1991 年 11 月 – 現在:理事, 2000 年 4 月 – 現在:事務局長)

日本地方自治学会(1992 年 4 月 – 現在:理事)

日本経済政策学会(1995 年 5 月 – 2009 年 5 月:理事)

環境経済・政策学会(1995 年 12 月 – 現在:理事, 1998 年 9 月 – 2007 年 9 月:常務理事, 2010 年 4 月 – 現在:副会長)

環境法・政策学会(1997 年 6 月 – 現在:理事)

日本環境学会

日本財政学会

日本地方財政学会

(c) 公開講座・開放講座

産業と環境の会主催:「廃棄物・リサイクル対策国際シンポジウム」(2008 年 10 月 15 日), コーディネーター。

中野区教育委員会主催:2008 ことぶき大学講演(「現在の環境問題」)(2008 年 10 月 16 日)。

東京工業大学大学院総合理工学研究科「2009 年度講義：地球環境の政策科学：アジア環境協力の課題と展望」（於・東京工業大学すずかけ台キャンパス，2009 年 5 月 22 日）。

一橋大学関西アカデミア基調講演（於・大阪国際会議場，2010 年 2 月 27 日）。

（d）その他

第 15 回全国建設研究・交流集会：講座 A（環境問題）講演（「今日の環境問題をめぐる動向とこれからの課題—建設産業に期待されること—」）（2008 年 11 月 16 日）。

第二東京弁護士会公害対策・環境保全委員会主催：シンポジウム「真に必要な道路とは？」（2009 年 3 月 18 日），パネリスト。

住みよい環境をつくる三鷹市民連絡会（三鷹環境市民連）主催：まちづくり学習会講演（演題：「21 世紀の都市と道路を考える」）（於：三鷹市市民協働センター）（2009 年 3 月 28 日）。

アルムニ・クラブ研究会講演（演題：「アジア環境協力を目指して」）（於・日本倶楽部）（2009 年 5 月 30 日）。

かわさき市民アカデミー講演「地球環境保全の課題」（於・川崎市民公民館）（2010 年 1 月 14 日）。

新東京政策研究会シンポジウム講演（演題：「東京の環境政策」（於・明治大学）（2010 年 1 月 24 日）。

日本科学者会議主催セミナー講演（演題：「グリーン・ニューディールをめぐって」（於・文京区シビックセンター）（2010 年 2 月 14 日）。

環境自治体会議主催「地温暖化対策基本法と中長期ロードマップへの提言」（於・環境パートナーシップオフィス）（2010 年 3 月 19 日）コメンテーター。

佐渡の伝統と文化主催：シンポジウム基調講演（演題：「環境保全と地域再生」）（於・佐渡市）（2010 年 5 月 23 日）。

21 世紀道路政策研究会主催：緊急シンポジウム「誰のための公共事業ー必要な道路とは？」（於・上智大学）（2010 年 6 月 19 日）パネリスト。

一橋大学春季公開講座（演題：「地球環境保全と日本・アジアの課題」）（於・一橋大学兼松講堂，2011 年 6 月 11 日）。

かながわ県民連絡会第 30 回夏季討論集会基調講演（「東日本大震災が突きつけていることは何かー今後の社会や地域のあり方を考えるー」）（於・箱根）（2011 年 7 月 30 日）。

労働者教育協会研究会：講演（「原発震災と再生可能（自然）エネルギー・シフト（転換）をめぐって」）（於・文京区福祉センター湯島分館，2011 年 9 月 28 日）。

日野・市民自治研究所主催：憲法連続講座（「3.11 フクシマ原発震災とエネルギー政策の転換（第 1 回）（第 2 回）」）（於・日野市ゆのした交流センター，2012 年 1 月 14 日，2 月 11 日）。

水俣病弁護団主催シンポジウム基調講演（演題：「日本の環境行政を問い直すー公害・環境被害をめぐる責任論と費用論からー」）（於：全労連会館，2012 年 5 月 12 日）。

中野区教育委員会主催「生涯学習大学 2012」講演(演題：「東日本大震災から環境問題をとらえなおすー学びから行動へー」）（2012 年 7 月 4 日）。

高尾山天狗裁判弁護団主催シンポジウム(演題：「止まらない高速道路建設ーその構造を考える：圏央道計画 30 年を振り返って」）（於：東浅川保健福祉センター）（2012 年 7 月 8 日）。

自治体議員政策情報センター主催「地方・国政策研究会」講演（演題：「自転車のまちづくりー環境的に健全で持続可能な都市交通政策の考え方を中心にー」）（於・衆議院第二議員会館）（2012 年 11 月 6 日）。

愛知ユネスコ・ブランチ主催講演会（演題：「原発のない未来をどうめざすかーいま私たちに問われていることー」（於：名城大学サテライト・キャンパス）（2012 年 11 月 11 日）。

NPO 法人多摩住民自治研究所主催「議員の学校」講演（演題：「持続可能な社会のためのエネルギー政策と

は－「原発ゼロ」の未来をどう目指すか－」）（於・富士電機能力開発センター）（2012 年 11 月 17 日 － 18 日）。

NPO 法人多摩住民自治研究所主催「都政の学校」講演（演題：「環境と平和、憲法の生きる東京へ！」）（於・小金井フラワーホール）（2012 年 12 月 1 日）。

8. 官公庁等各種審議会・委員会等における活動

東洋経済新報社環境報告書賞審査委員会委員（2006 年 4 月 － 現在）。

日本学術会議連携会員（2006 年 10 月 － 現在）。

財団法人自動車リサイクル促進センター・理事（2007 年 3 月 － 現在）。

三井物産環境基金・審査委員（2009 年 1 月 － 現在）

財団法人旭硝子財団・同財団顕彰選考委員（2009 年 4 月 17 日 － 現在）。

独立行政法人日本学術振興会・国際事業委員会「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」審査・評価部会専門委員（2010 年 7 月 7 日 － 2011 年 3 月 31 日）。

独立行政法人日本学術振興会・特別研究員等審査会専門委員及び国際事業委員会書面審査員（2010 年 8 月 1 日 － 2011 年 7 月 31 日）。

独立行政法人日本学術振興会・国際事業委員会書面評価員（2010 年 8 月 9 日 － 2011 年 3 月 31 日）。

社団法人国際環境研究協会・「環境研究企画委員会事前評価専門部会」委員（2010 年 12 月 9 日 － 2011 年 3 月 31 日）。

とうきゅう環境財団選考委員（2011 月 5 月－ 現在）

独立行政法人日本学術振興会・国際事業部地域交流課国際事業委員会書面評価員（2011 年 9 月 1 日 － 2012 年 3 月 31 日）。

社団法人国際環境研究協会・「環境研究企画委員会事前評価専門部会」委員（2011 年 12 月 13 日 － 2012 年 3 月 30 日）。

独立行政法人日本学術振興会・平成24年度博士課程教育リーディングプログラム委員会専門委員（2012年7月 9 日 － 2013 年 3 月 31 日）。

9. 一般的言論活動

「シリーズ公害：過去・現在…日本の経験を中国へ～シンポジウム詳報（その 1）（その 2）」『毎日新聞』（大阪朝刊）2008 年 4 月 7 日付。